

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年1月29日
【事業年度】	第29期（自平成17年11月1日至平成18年10月31日）
【会社名】	株式会社学情
【英訳名】	GAKUJO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中井 清和
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田二丁目5番10号
【電話番号】	06(6346)6830(代)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 茶野 光史
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田二丁目5番10号
【電話番号】	06(6346)6830(代)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 茶野 光史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高(千円)	2,555,105	2,357,503	2,664,665	-	-
経常利益(千円)	184,439	247,863	544,706	-	-
当期純利益(千円)	94,308	125,650	164,563	-	-
純資産額(千円)	2,210,108	2,287,416	-	-	-
総資産額(千円)	3,156,990	3,238,116	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	605.54	636.04	-	-	-
1株当たり当期純利益(円)	26.37	32.77	40.34	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.0	70.6	-	-	-
自己資本利益率(%)	4.7	5.6	-	-	-
株価収益率(倍)	11.2	9.7	28.5	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	44,824	394,590	346,375	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	9,022	66,603	129,402	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	209,052	195,962	275,148	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	933,098	1,198,329	1,398,958	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	109 (18)	98 (21)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。

3. 連結子会社である株式会社毎日クリエイトを平成16年9月1日付で吸収合併し、平成16年10月期末では連結子会社が存在していないため平成16年10月期の連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部については記載しておりません。また、平成17年10月期及び平成18年10月期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高(千円)	2,555,105	2,357,503	2,664,665	3,625,346	4,467,347
経常利益(千円)	182,466	246,565	541,292	822,054	1,276,699
当期純利益(千円)	93,126	124,578	280,535	476,281	752,564
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	419,400	419,400	419,400	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数(千株)	3,640	3,640	3,640	3,890	7,780
純資産額(千円)	2,137,769	2,214,006	2,399,804	5,407,682	6,070,879
総資産額(千円)	3,028,148	3,139,263	3,264,908	6,348,190	7,188,238
1株当たり純資産額(円)	585.67	615.56	678.31	1,383.85	780.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.5 (-)	8.0 (-)	10.0 (4.0)	10.0 (5.0)	10.0 (5.0)
1株当たり当期純利益(円)	26.02	32.48	73.16	127.12	96.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.6	70.5	73.5	85.2	84.5
自己資本利益率(%)	4.8	5.7	12.2	12.2	13.1
株価収益率(倍)	11.3	9.8	15.7	57.1	29.6
配当性向(%)	28.8	24.6	13.7	7.9	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	661,947	802,020
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	1,013,259	2,576,663
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	2,364,558	58,309
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	3,412,205	1,579,252
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	109 (18)	98 (21)	99 (23)	129 (24)	163 (17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年10月期以前については、連結財務諸表を作成していたため、また、平成17年10月期及び平成18年10月期については、関係会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成14年10月期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当50銭を含んでおります。

5. キャッシュ・フロー計算書を平成17年10月期より作成しているため、平成16年10月期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 平成17年12月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

当社は、昭和51年に中井清和が、実鷹企画の名称で総合広告代理業を創業したのに始まり、昭和52年11月に株式会社実鷹企画を設立、今日に至っております。設立後から現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和52年11月	大阪市北区に株式会社実鷹企画（現 当社）を設立
昭和56年11月	「学生就職情報センター」部門新設、就職情報事業進出
昭和58年3月	就職情報事業に朝日放送株式会社より後援を得る
昭和62年11月	S P（セールスプロモーション）部門強化のため、株式会社大毎企画と共同出資で株式会社毎日クリエイトを大阪市北区に設立、営業開始
平成元年8月	東京都中央区に東京支社開設
平成2年10月	名古屋市中区に名古屋支社開設
平成3年11月	学生就職情報センターを株式会社に組織変更
平成3年12月	東京支社を東京都港区に移転、東京本部とする
平成6年4月	大阪市西区江戸堀に本社ビル建設、本社移転
平成7年12月	インターネット就職情報サイト「G - W A V E（現商品名：学情ナビ）」発信、インターネット事業へ進出
平成8年7月	大阪営業本部を大阪市北区に移転 中途採用向け合同企業説明会を初開催、中途採用情報部門へ進出 東京本部を東京都中央区に移転
平成10年11月	通商産業省（現 経済産業省）所管（財）日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」使用許諾事業者認定
平成11年4月	インターネット転職情報サイト「Career - Japan」発信開始
平成11年7月	労働省（現 厚生労働省）より職業紹介事業許可（有料職業紹介事業）取得
平成12年4月	株式会社学生就職情報センターを吸収合併、商号を株式会社学情に変更
平成12年6月	株式会社毎日クリエイトを100%子会社化
平成12年8月	株式会社毎日クリエイトより営業の一部を譲受け
平成13年9月	株式会社大毎企画より営業の一部を譲受け
平成14年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年8月	厚生労働省より一般労働者派遣事業許可取得
平成14年8月	大阪市北区梅田に新本社ビル建設、本社及び大阪営業本部を移転
平成15年11月	東京都千代田区に東京営業本部を移転
平成16年7月	京都市下京区に京都支社を開設
平成16年9月	株式会社毎日クリエイトを吸収合併
平成16年9月	横浜市西区に横浜支社を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	東京証券取引所第二部に株式を上場
平成18年10月	東京証券取引所第一部に株式を上場
平成18年10月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止

3【事業の内容】

当社は、就職情報事業を主たる事業としております。その事業内容は、次のとおりであります。

就職情報事業

当社では、大学・短大新卒者並びに第二新卒者等転職希望者に対する企業PR・情報提供サービス業務及び各種採用コンサルティング業務、人材紹介・人材派遣・新卒紹介予定派遣業務を行っております。具体的な商品として、大別して次の3品目があります。

新卒採用集合品

新卒マーケットにおいて、一定の規模を持った母集団形成は欠くことができません。当社は、合同企業説明会「就職博」、就職情報誌、インターネット就職情報サイト「学情ナビ」といった商品によって、多くの企業と学生との“出会いの場”を創出しています。

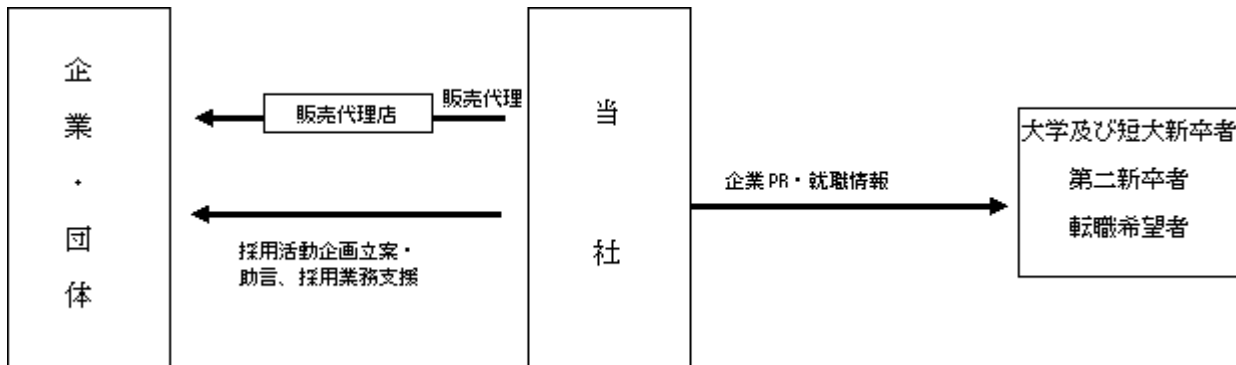
新卒採用個別品

個々の学生へ向けて、より強いアピールで直接アプローチできるダイレクトメールの制作・発送代行や、電話によるセミナー参加希望者受付、または、選考途中の学生個々の情報管理など、各企業の採用活動の形態に応じたオーダーメイドの採用アウトソーシング業務を行っております。

中途採用商品

転職希望者対象の合同企業説明会「中途就職博」や、第二新卒専門のインターネット転職情報サイト「Re就活」といった商品により、即戦力を求める企業と、自己実現を望む転職希望者の双方の高いニーズに応えることを可能にしています。

事業系統図は、下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年10月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	129 (10)
制作部門	11 (3)
管理部門	23 (4)
合計	163 (17)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者は除き、他社からの出向者を含む)であり、()はパート・嘱託社員・契約社員数の当事業年度中の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社従業員は、全ての事業に従事しているため、事業の種類別の従業員を算出することができませんので上記の表記としております。

平成18年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
163 (17)	28歳11ヶ月	4年9ヶ月	4,597,392

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()はパート・嘱託社員・契約社員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比し、34名増加したのは、営業の拡大、新規事業への進出のための大幅な新規採用及び中途採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利解除に見られる金融政策の変化等を要因として景気の先行きが懸念されつつも、引き続き堅調な米国経済及び企業業績の改善を背景とした設備投資の増加、雇用・所得環境の改善、個人消費の底堅い動きが続き、持続的かつ緩やかな上昇基調となりました。

このような環境のもと、人材採用関連市場においては、少子化問題及び団塊世代の大量定年退職問題（2007年問題）の到来がいよいよ目前となり、製造業や金融業をはじめとして大量採用計画が相次ぎ、大企業のみならず中小企業を含めた幅広い業界・業種において企業の採用活動が過熱し、企業の採用意欲（需要）を満たしきれっていない状態となっております。

こうした市場環境は、まさに当社をはじめとする就職情報会社が必要とされる状況であり、当社といたしましては、日ごとに強まる企業ニーズに応えるべく、人員の増強をはじめ、当社主力商品である合同企業説明会「就職博」の開催回数・地域の拡大や、若手社会人・第二新卒を対象とした「Re就活」の販売部署を事業部化するなどの組織体制の強化等を進めてまいりました。また、東京証券取引所上場企業（平成17年9月に第二部、翌平成18年10月に第一部へ上場）という信用力を武器に、同業他社との差別化を明確に打ち出し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当事業年度における売上高は44億67百万円（前期比23.2%増）、経常利益は12億76百万円（前期比55.3%増）、当期純利益は7億52百万円（前期比58.0%増）となり売上高、経常利益及び当期純利益いずれも過去最高となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については次のとおりであります。

就職情報事業

当事業年度における事業環境は、平成18年3月期の上場企業業績が四期連続の経常増益となるなど、業績が好調に推移し、将来の成長に備え採用拡大に弾みをつけたことと、少子化の進展に伴う18歳人口の減少及び団塊世代の大量定年退職問題（2007年問題）による労働力人口の減少という問題により、企業が人材確保へ走り始めたことなどが主因となり、前期に引き続き活況の中で推移しました。中でも当社の主戦場である大卒新卒者向け求人市場の状況は、平成19年3月卒の大卒採用内定者が平成18年4月実績より13.3%増え（平成18年10月15日付日本経済新聞「2007年度採用状況調査」）3年連続で二桁の増加となり、特に銀行などの金融や電機、自動車で伸びが高く春の計画を大幅に上回る人数の内定者を出した企業が続出しました。その結果、他社よりも優位に採用活動を進め一人でも多く優秀な学生を確保したいとの思惑から、早期から活動を開始する企業が増加し、年末から3月頃にかけての採用戦線は、日を追うごとに過熱感が高まりました。その結果、当社主力商品である合同企業説明会「就職博」への参加企業並びにインターネット就職情報サイト「学情ナビ」への情報掲載企業が増加し、売上高で「就職博」が前期比34.8%増、「学情ナビ」が前期比41.3%増となるなど順調に業績を伸ばしました。また、中途採用向け商品として前期より投入しました第二新卒・若手社会人・フリーターを対象を絞った第二新卒専門就職サイト「Re就活」の売上は、市場ニーズと合致した結果、前期比94.9%増と約2倍になるなど業績に大きく寄与しました。その結果、当事業年度における就職情報事業全体の売上高は40億84百万円（前期比23.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金が802百万円が増加したものの、投資活動による資金の減少2,576百万円、財務活動による58百万円の資金の減少の結果、前事業年度末に比べて1,832百万円の減少となり、当事業年度末残高は1,579百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

堅調な業績に伴う税引前当期純利益の増加等により、営業活動の結果増加した資金は802百万円（前期比21.1%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出2,400百万円及び投資有価証券の取得による支出101百万円等により、投資活動の結果減少した資金は2,576百万円（前期比154.3%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支出58百万円により、減少した資金は58百万円(前期は主として公募増資により、2,364百万円の資金増加)となりました。

なお「1.業績等の概要」の金額にはいずれも消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当事業年度	
	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	前年同期比(%)
就職情報事業(千円)	4,084,974	123.7
新卒採用集合品(千円)	2,292,233	131.4
(就職博)(千円)	(1,718,024)	(134.8)
新卒採用個別品(千円)	791,806	96.0
中途採用商品(千円)	1,000,935	136.5
その他(千円)	382,373	118.4
合計(千円)	4,467,347	123.2

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。
3. ()内の数値は内数を記載しております。

3【対処すべき課題】

わが国では、年々加速する少子化の影響で若年労働力が減り続けるのと併せ、2007年から2010年の4年間で60歳になる団塊の世代669万人が定年退職を迎えることにより、かつて経験したことのない未曾有の労働力不足時代が到来しようとしています。そのような中、各企業とも“人手不足”を重大な経営リスクと捉え始め、人材の確保に積極的に動き始めました。そこで、多様化する採用ニーズに対応するため、

- 商品内容の充実
- 営業社員の早期育成
- スピード感ある組織の構築
- 多面的な事業所の展開

新卒採用情報から中途採用情報まで一貫した就職情報を提供する総合情報会社への変革

が当面の課題であると認識しております。これらの課題を克服するためには、「人的スキルの向上」、「意識改革」、「柔軟な対応力」等、専門性を有したクオリティの高い優秀な人材を育成することが必要不可欠であり、その実現のため社員教育の徹底に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項及び当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 事業の特徴について

当社は就職情報事業及びその他を行っております。

当社は就職情報事業として、合同企業説明会（当社商品名「就職博」及び「中途就職博」）の企画及び運営、就職情報誌等の媒体の発行、就職情報インターネットサイト（当社商品名「学情ナビ」及び「Re就活」）の運営のほか、顧客が採用活動の一環として使用するダイレクトメールの制作・発送代行や電話代行等のアウトソーシング業務等を行っております。その中でも、合同企業説明会につきましては、当社は、動員学生数・参加企業数及び開催回数等の実績で業界のトップ・クラスにあり、特に、新規学卒者定期採用向けの合同企業説明会である「就職博」は平成18年10月期における当社の売上高の38.5%を占める主力商品であります。

当社では、今後とも、合同企業説明会を中心とする就職情報事業の顧客基盤の拡大を図るとともに、顧客ニーズの商品への反映や高付加価値商品の育成に積極的に取り組み、競争力の維持・向上に努める方針であります。就職情報業界における競争のさらなる激化、価格競争や競合企業による新商品の開発等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

またその他として、SP（セールスプロモーション）と呼ばれる企業の販売促進ツールの企画・制作、マスメディア4媒体（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌）広告の企画・制作及び取次ぎ、企業ホームページの企画・制作等を行っております。これらは、就職情報事業で開拓した顧客等との取引の中から付随して発生しているケースが多いことから、景気動向等の外部環境に加え、当社の就職情報事業の動向から影響を受ける可能性があります。

最近2事業年度の事業の種類別の売上高は以下のとおりであります。

事業の種類別の名称	第28期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第29期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
就職情報事業	3,302,485	91.1	4,084,974	91.4
新卒採用集合品 (就職博)	1,744,225 (1,274,932)	48.1 (35.2)	2,292,233 (1,718,024)	51.3 (38.5)
新卒採用個別品	824,903	22.8	791,806	17.7
中途採用商品	733,356	20.2	1,000,935	22.4
その他	322,861	8.9	382,373	8.6
合計	3,625,346	100.0	4,467,347	100.0

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含んでおりません。
2. ()内の数値は内数を記載しております。

(2) 事業環境について

当社の就職情報事業は新規学卒者定期採用向け商品が中心であり、これらの商品は平成18年10月期における当社の売上高の91.4%を占め、その多くは大学卒者の定期新規採用向けのものであります。

就職情報業界に対する需要は求職者と求人者の需給関係による影響を受けます。パートやアルバイトの増加等に見られる雇用形態の変化、通年採用や中途採用等の採用方法の多様化、少子化の進展、大学進学率の変化、景気変動に伴う企業の採用動向等のさまざまな要因により上記の需給関係は変動しますが、その結果、当社の事業活動や業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社は、事業の性格上、就職活動を行う新規学卒者の住所、氏名、連絡先等の収集を必要としますが、当社ではこれらの個人情報等を業務部情報システム課にて厳重に管理しております。

当社は個人情報の収集とその利用に対する公的規制及び社会の関心の高さに対応し、取引先、大学就職部担当職員等の関係者、学生の各方面からの信頼性を一層高め、質の高いサービスを提供するため、経済産業省の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成10年より受けております。当社は就職情報業界において「プライバシーマーク」が認定された第1号であり、厳しい審査基準を維持できるように「個人情報」の保持・管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当社では上記のとおり、個人情報等の管理について細心の注意を心掛けておりますが、当社において何らかの理由により個人情報等の漏洩が生じた場合には、顧客等の当社に対する信頼の著しい低下等により、当社の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 業績の季節的変動について

当社の主要事業である就職情報事業、その中でも、新規学卒者定期採用向けの商品については、企業の新規学卒者採用活動が活発に行われる11月から5月頃に売上が集中するため、当社の売上高は上半期に偏重する傾向があります。また、営業費用は売上高ほど上半期に集中しないため、利益の偏重はより顕著になる傾向があります。

最近2事業年度の上半期及び下半期の売上高と構成比は以下のとおりであります。

	第28期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			第29期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	2,093,784	1,531,562	3,625,346	2,582,776	1,884,571	4,467,347
構成比(%)	57.8	42.2	100.0	57.8	42.2	100.0
売上総利益(千円)	1,114,835	892,173	2,007,008	1,485,443	1,220,254	2,705,697
構成比(%)	55.5	44.5	100.0	54.9	45.1	100.0
営業利益(千円)	591,233	204,202	795,435	811,975	418,924	1,230,898
構成比(%)	74.3	25.7	100.0	66.0	34.0	100.0
経常利益(千円)	608,335	213,719	822,054	831,182	445,517	1,276,699
構成比(%)	74.0	26.0	100.0	65.1	34.9	100.0

(注) 売上高に消費税等は含んでおりません。

(5) 法的規制等について

(1) 就職問題懇談会の申合せ及び日本経営者団体連盟の倫理憲章等について

当社の就職情報事業は、現在のところ直接の法的規制等を受けておりませんが、国公立の大学、短期大学及び高等専門学校が構成する就職問題懇談会による「大学、短期大学及び高等専門学校卒業予定者にかかる就職について」の申合せ、日本経済団体連合会による「新規学卒者の採用・選考に関する企業の倫理憲章」等、学校や企業の団体による申合せ等は、当社が事業活動を行う上で考慮すべき事項であると考えております。また、当社を含む就職情報事業主要企業12社が加盟する「日本就職情報出版懇話会」では、大学就職関係担当者等との協議等を通年で行っており、加盟各社は上記の申合せ等を尊重した上での情報提供を行うことを遵守しております。

これまでに、法的規制や上記の申合せ等の変化が当社の事業活動に大きな影響を与えた事実はありませんが、今後、これらが大きく変化した場合には当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 許認可事業について

当社は、有料職業紹介事業及び労働者派遣事業を展開しており、職業安定法第30条第1項及び労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第5条1項の許可を厚生労働大臣より受けております。

職業安定法 厚生労働大臣許可 27-コ-020148

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律
厚生労働大臣許可 般27-020410

職業安定法に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成23年5月31日までであり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成22年7月31日であり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や、新たな法的規制が設けられた場合には、当社の事業に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

(2) 財政状態の分析

財政状態及び流動性

当事業年度における当社の総資産を項目別に概略を述べますと、流動資産につきましては、売上高の増加に伴う現金預金及び売掛債権の増加等により5,444百万円（前期比15.6%増）となりました。固定資産につきましては投資有価証券の新規取得等により固定資産合計は1,743百万円（同6.3%増）となりました。以上の結果、総資産は7,188百万円（同13.2%増）となりました。

次に負債につきましては、税引前当期純利益の増加等に伴う未払法人税等の増加により、負債合計は1,117百万円（同18.8%増）となりました。

純資産につきましては、利益の増加により6,070百万円（同12.3%増）となり、この結果、自己資本比率は前期末に比べ0.7ポイント下降し84.5%となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2.事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

[キャッシュ・フローの参考資料]

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期
自己資本比率（％）	73.5	85.2	84.5
時価ベースの自己資本比率（％）	123.5	444.9	309.5
債務償還年数（年）	0.5	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	151.3	20,051.1	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2．各指標は、下記の財務数値により算出しております。

平成16年10月期は期末に連結子会社が存在しておらず、連結貸借対照表を作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率及び債務償還年数における有利子負債については個別、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては連結ベースをもとに算出しております。

平成17年10月期及び平成18年10月期は連結財務諸表を作成していないため、すべての指標について単体ベースをもとに算出しております。

3．平成17年10月期及び平成18年10月期の債務償還年数については、有利子負債残高が存在しないため記載しておりません。

4．平成18年10月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが存在しないため記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は、4,467百万円と前期比23.2%の増加となりました。これは、当社の主たる事業である就職情報事業の売上高が前期比23.7%増の4,084百万円となったことが主因ですが、その背景は、平成18年3月期の上場企業業績が四期連続の経常増益となるなど、業績が好調に推移し、将来の成長に備え採用拡大に弾みをつけたことと、少子化の進展に伴う18歳人口の減少及び団塊世代の大量定年問題（2007年問題）による労働力人口の減少という問題により、企業が人材確保へ走り始めたことなどが要因となり、前期に引き続き活況の中で推移したことによります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度における売上原価は、1,761百万円と前期比8.9%の増加となりました。当事業年度の売上高の伸びが23.2%であったのに比し、売上原価の伸びが14.3ポイントほど抑制できたのは、就職情報事業の中で特に利益率の高いインターネット就職情報サイトの商品（「学情ナビ」「Re就活」等）の売上増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は、人員の増加、販促費の増加等により前期比21.7%増となりました。

営業利益、経常利益、当期純利益

以上の結果、営業利益は前期比54.7%増の1,230百万円となり、また、営業外損益において本社ビルのテナント収入が寄与し、経常利益は前期比55.3%増の1,276百万円となりました。

当期純利益は、前期比58.0%増の752百万円となり、この結果、経常利益、当期純利益共に過去最高となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度において、自社利用のソフトウェアを中心に59百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社における、主要な設備は以下のとおりであります。

平成18年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (大阪市北区)	就職情報事業	販売業務・管理 施設	520,403	526,457 (364.51)	19,108	1,065,968	71 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具及び備品であります。

2. 上記以外に営業所建物等を賃借しており、年間賃借料は、62,320千円であります。

3. 従業員数の()は、パート・嘱託社員・契約社員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画

事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完了後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
セミナーハ ウス(仮称)	土地・建物	2,600,000	-	自己資金	平成19年 10月期	平成20年10月 期以降	(注1)

(注) 1. 営業基盤の強化、新規顧客拡大のための投資であります。

2. 平成17年9月16日の東京証券取引所の上場に際し、公募増資で得た資金については、上記のとおり設備投資資金として活用する計画であり、現在、投資案件の選定中ではありますが、経済環境等の変化により不動産価格が急騰しており、適当な物件が見つかっておりません。よって設備投資の着手及び完成予定を延長することとし、着手は平成19年10月期、完了は平成20年10月期以降としております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,120,000
計	25,120,000

(注)平成18年7月31日開催の取締役会決議により、平成18年11月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、25,120,000株増加し、50,240,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年1月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,780,000	15,560,000	東京証券取引所市場第一部	-
計	7,780,000	15,560,000	-	-

(注)ジャスダック証券取引所については、平成18年9月に上場廃止の申請を行い、同年10月に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年2月16日 (注1)	2,826	3,140	-	219,400	-	78,400
平成14年5月31日 (注2)	500	3,640	200,000	419,400	129,000	207,400
平成17年9月16日 (注3)	250	3,890	845,250	1,264,650	845,050	1,052,450
平成17年9月20日 (注4)	-	3,890	235,350	1,500,000	235,350	817,100
平成17年12月20日 (注5)	3,890	7,780	-	1,500,000	-	817,100

(注) 1. 株式分割

1株を10株に分割

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株

発行価格 658円

資本組入額 400円

払込金総額 329,000千円

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 250,000株

発行価格 6,761.20円

資本組入額 3,381円

払込金総額 1,690,300千円

4. 資本準備金の資本組入れ

資本組入額 235,350千円

5. 株式分割

1株を2株に分割

6. 平成18年11月1日をもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が、7,780千株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	22	21	39	33	1	3,102	3,218	-
所有株式数（単元）	-	11,734	484	1,579	16,052	1	47,948	77,798	200
所有株式数の割合（%）	-	15.08	0.62	2.03	20.63	0.00	61.64	100	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
中井 清和	大阪府堺市南区	1,570	20.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	607	7.80
茶野 光史	大阪府池田市	467	6.01
北野 明子	大阪府八尾市	430	5.53
北野 信雄	大阪府八尾市	378	4.86
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ロンドン/ジャスデック/ユーケー レジデンツ （常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部）	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON （東京都中央区日本橋3-11-1）	340	4.37
学情社員持株会	大阪市北区梅田2-5-10	336	4.32
茶野 直美	大阪府池田市	320	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	300	3.86
ビービーエイチ フォーフィデリティー ジャパン スモールカンパニー フアンド （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 カストディ業務部）	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A （東京都千代田区丸の内2-7-1）	256	3.30
計	-	5,006	64.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,779,800	77,798	-
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	7,780,000	-	-
総株主の議決権	-	77,798	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、必要な内部留保を確保することと、安定した配当を継続していくことの両方を高いレベルで維持することを基本方針としております。当期の配当につきましては、事業発展に必要な再投資のための内部資金の確保と安定的な配当の実現を念頭に置き、当社の財政状態や利益水準及び配当性向等を総合的かつ客観的に検討し、1株につき10円（うち中間配当5円）といたしました。この結果、当期の配当性向は10.3%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、高度化する社内情報関連設備や、「学情ナビ」「Re就活」のためのソフトウェア開発資金等に充当し、事業拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第28期の配当についての株主総会決議は平成18年1月26日に、第29期の中間配当についての取締役会決議は平成18年6月12日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
最高(円)	800	359	1,400	10,150 1,520	4,910 1,475
最低(円)	260	244	265	1,521 1,110	2,535 1,365

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成16年12月13日より平成18年9月29日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成18年10月2日以降は東京証券取引所第一部におけるものであります。

なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割（基準日平成18年10月31日、1株を2株に分割）による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	4,790	4,300	4,100	3,470	3,230	3,010 1,475
最低(円)	4,210	3,400	3,000	2,680	2,700	2,535 1,365

(注) 1. 最高・最低株価は、平成18年9月29日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成18年10月2日以降は東京証券取引所第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割（基準日平成18年10月31日、1株を2株に分割）による権利落後の株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		中井 清和	昭和23年9月13日生	昭和51年11月 当社創業 昭和52年11月 当社設立、代表取締役社長(現任)	1,570
専務取締役	管理部、業務部、 企画部、学校企画 部、企画制作部担 当	茶野 光史	昭和23年8月2日生	昭和51年11月 当社創業 平成元年12月 当社常務取締役 平成17年2月 当社専務取締役(現任)	467
常務取締役	監査室室長	北野 信雄	昭和25年9月23日生	昭和51年11月 当社創業 平成元年12月 当社常務取締役(現任)	378
取締役	Re就活事業部担 当	原田 守	昭和14年9月29日生	昭和61年2月 株式会社大毎企画代表取締役社長 平成13年1月 当社監査役 平成14年1月 当社取締役(現任)	17
監査役 (常勤)		土屋 典重	昭和21年1月5日生	平成元年4月 ダイヤモンド電機株式会社入社 管理本部企画部長 平成12年11月 当社入社 管理部ゼネラルマネージャー 平成14年1月 当社常勤監査役(現任)	2
監査役		金谷 榮一	昭和2年8月30日生	昭和55年11月 株式会社新広社代表取締役副社長 平成12年1月 当社監査役(現任)	-
監査役		堀 清	昭和23年7月4日生	平成12年10月 弁護士登録 平成12年10月 中村泰雄法律事務所入所 平成14年1月 当社監査役(現任) 平成15年3月 堀清弁護士事務所設立、代表(現任)	-
監査役		山田 定信	昭和9年2月1日生	昭和31年5月 朝日放送株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 経理局長 平成11年6月 同社常務取締役 経理担当 平成15年6月 同社顧問(現任) 平成19年1月 当社監査役(現任)	-
計					2,435

(注) 監査役金谷榮一、堀清、山田定信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、会社の意思決定機関である取締役会の活性化並びに経営陣に対する監視と、不正を防止する仕組みが企業統治であるとの考えを基本としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役は4名で、社外取締役は選任しておりません。また、監査役は3名で、うち2名は社外監査役であります。社外監査役と当社との間に人的、資本的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

内部統制システム及び監査役監査の状況

当社の内部統制システムとしましては、経営環境の変化に即応するため毎月開催する取締役会に加え、緊急を要する場合にはその都度臨時取締役会を開催し、議論・審議にあっております。また、業務執行の迅速化と各部署が抱える問題点を把握し速やかに対処するため、取締役・監査役及び全国の部署責任者による週間業務報告会議をテレビ会議システムを通じて毎週開催すると共に、月1回は全員が一同に会し本社にて経営会議を開催しております。監査役（常勤）は常に取締役会及び業務報告会議、経営会議に出席し、適宜、意見の表明を行うとともに、内部監査担当者との連携を密にし、監査の実効性を高めております。

内部監査の状況

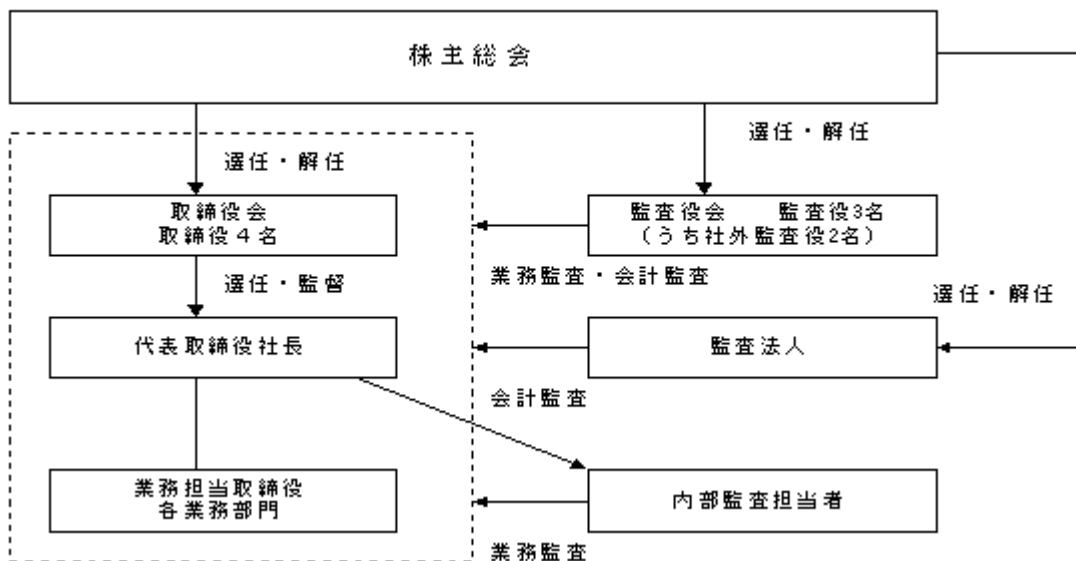
当社は、内部牽制組織として社長直属の内部監査室（室長1名、内部監査人2名）を設置し、監査計画に基づき各部門の業務について監査を実施しております。監査の結果は速やかに社長に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規程に基づく適正な業務運営を図っております。また、監査の実施にあたっては、監査役との連携を密にし、実効性を高めております。

会計監査の状況

- () 会計監査業務を執行した公認会計士 指定社員 業務執行社員 高木将雄
指定社員 業務執行社員 和田稔郎
- () 所属する監査法人 監査法人 トーマツ
- () 会計監査業務に係る補助者 公認会計士6名
会計士補4名

- (注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人または業務執行社員との間には利害関係はありません。

(内部統制の仕組み)



(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬

取締役	89,300千円
監査役	14,504千円(うち社外監査役2,500千円)
合計	103,804千円

前事業年度の利益処分による役員賞与の支給額

取締役	20,200千円
監査役	4,300千円(うち社外監査役300千円)
合計	24,500千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)

第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬 14,300千円

その他の報酬 900千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）及び当事業年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	4,288,571		4,864,636	
2. 受取手形		10,679		13,556	
3. 売掛金		241,998		393,583	
4. 未成制作費	1	41,250		21,561	
5. 前払費用		52,417		67,754	
6. 繰延税金資産		73,122		89,426	
7. その他		1,724		4,485	
8. 貸倒引当金		1,727		10,728	
流動資産合計		4,708,036	74.2	5,444,276	75.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		663,648		665,528	
減価償却累計額		104,525	559,122	131,907	533,620
2. 構築物		6,159		6,159	
減価償却累計額		2,407	3,752	2,940	3,219
3. 機械及び装置		3,428		3,428	
減価償却累計額		1,339	2,088	1,636	1,791
4. 工具、器具及び備品		31,380		60,280	
減価償却累計額		14,988	16,392	27,481	32,798
5. 土地			542,897		542,897
有形固定資産合計		1,124,253	17.7	1,114,327	15.5
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			55,027		68,226
2. 電話加入権			6,505		6,505
無形固定資産合計			61,532		74,731
			0.9		1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		179,826		268,985	
2. 従業員長期貸付金		1,050		-	
3. 長期前払費用		1,600		875	
4. 繰延税金資産		143,375		154,061	
5. 差入保証金		58,959		63,158	
6. その他		76,058		74,321	
7. 貸倒引当金		6,500		6,500	
投資その他の資産合計		454,368	7.2	554,902	7.7
固定資産合計		1,640,154	25.8	1,743,961	24.3
資産合計		6,348,190	100.0	7,188,238	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		86,198		91,269	
2. 未払金		85,630		86,590	
3. 未払費用		9,777		17,506	
4. 未払法人税等		277,889		380,511	
5. 未払消費税等		30,819		45,609	
6. 前受金		15,241		8,408	
7. 預り金		4,021		8,602	
8. 前受収益		5,564		11,357	
9. 賞与引当金		91,895		118,890	
流動負債合計		607,038	9.6	768,745	10.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金			1,153		-
2.役員退職慰労引当金			311,655		327,800
3.預り保証金			20,662		20,812
固定負債合計			333,470	5.2	348,612
負債合計			940,508	14.8	1,117,358
(資本の部)					
資本金	3		1,500,000	23.6	-
資本剰余金					
1.資本準備金		817,100			-
2.その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益		844,226			-
資本剰余金合計			1,661,326	26.2	-
利益剰余金					
1.利益準備金		8,455			-
2.任意積立金					
(1)別途積立金		1,400,000			-
3.当期末処分利益		844,921			-
利益剰余金合計			2,253,377	35.5	-
その他有価証券評価 差額金			7,021	0.1	-
資本合計			5,407,682	85.2	-
負債及び資本合計			6,348,190	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,500,000	20.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	817,100	
(2) その他資本剰余金		-	-	844,226	
資本剰余金合計		-	-	1,661,326	23.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	8,455	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-	-	1,800,000	
繰越利益剰余金		-	-	1,114,636	
利益剰余金合計		-	-	2,923,091	40.7
株主資本合計		-	-	6,084,418	84.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	13,538	0.2
評価・換算差額等合計		-	-	13,538	0.2
純資産合計		-	-	6,070,879	84.5
負債純資産合計		-	-	7,188,238	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,625,346	100.0		4,467,347	100.0
売上原価			1,618,338	44.7		1,761,649	39.4
売上総利益			2,007,008	55.3		2,705,697	60.6
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		74,539			95,440		
2. 役員報酬		73,610			103,804		
3. 給与及び手当		460,600			574,008		
4. 賞与		60,954			77,355		
5. 賞与引当金繰入額		89,637			115,966		
6. 退職給付費用		96			7,560		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		21,465			16,145		
8. 福利厚生費		94,727			113,861		
9. 旅費交通費		40,997			47,386		
10. 通信費		30,221			21,166		
11. 事務用消耗品費		22,467			27,480		
12. 支払手数料		55,283			48,191		
13. 賃借料		54,184			62,320		
14. 減価償却費		46,755			46,554		
15. 貸倒引当金繰入額		1,727			9,001		
16. その他		84,304	1,211,572	33.4	108,554	1,474,799	33.0
営業利益			795,435	21.9		1,230,898	27.6
営業外収益							
1. 受取利息		126			3,129		
2. 有価証券利息		525			1,936		
3. 受取配当金		88			2,155		
4. 受取家賃		51,258			51,557		
5. その他		6,773	58,772	1.6	4,175	62,953	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		370			-		
2. 賃貸資産原価		15,120			13,748		
3. 新株発行費		16,662			-		
4. 株式交付費		-			3,217		
5. その他		-	32,153	0.8	187	17,152	0.4
経常利益			822,054	22.7		1,276,699	28.6
特別損失							
1. 固定資産除売却損	1	14,077	14,077	0.4	-	-	-
税引前当期純利益			807,977	22.3		1,276,699	28.6
法人税、住民税及び事業税		368,563			546,671		
法人税等調整額		36,868	331,695	9.2	22,536	524,135	11.7
当期純利益			476,281	13.1		752,564	16.9
前期繰越利益			386,167			-	
中間配当額			17,527			-	
当期未処分利益			844,921			-	

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費		43,866	2.7		43,376	2.5
経費						
発送費	369,092			457,776		
会場費	318,060			341,288		
放送・掲載費	226,420			281,971		
印刷費	213,517			171,578		
その他	447,382	1,574,472	97.3	465,658	1,718,273	97.5
売上原価合計		1,618,338	100.0		1,761,649	100.0

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	1,661,326	8,455	1,400,000	844,921	2,253,377	5,414,703
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注1)							58,350	58,350	58,350
当期純利益							752,564	752,564	752,564
役員賞与の支給(注2)							24,500	24,500	24,500
別途積立金の積立て(注2)						400,000	400,000	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	400,000	269,714	669,714	669,714
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	1,661,326	8,455	1,800,000	1,114,636	2,923,091	6,084,418

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日 残高 (千円)	7,021	7,021	5,407,682
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			58,350
当期純利益			752,564
役員賞与の支給(注2)			24,500
別途積立金の積立て(注2)			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6,516	6,516	6,516
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,516	6,516	663,198
平成18年10月31日 残高 (千円)	13,538	13,538	6,070,879

(注1) 平成18年1月26日開催の定時株主総会決議による配当19,450千円及び平成18年6月12日開催の取締役会決議による配当38,900千円であります。

(注2) 平成18年1月26日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		807,977	1,276,699
減価償却費		57,267	56,281
賞与引当金の増加額		42,655	26,995
退職給付引当金の減少額		13,181	1,153
役員退職慰労引当金の増加額		21,465	16,145
受取利息及び受取配当金		740	7,220
支払利息		370	-
新株発行費		16,662	-
固定資産除売却損		14,077	-
売上債権の増加額		17,764	145,460
仕入債務の増加額		8,243	5,071
その他		18,446	15,279
小計		918,586	1,242,637
利息及び配当金の受取額		613	6,000
利息の支払額		33	-
法人税等の支払額		257,219	446,617
営業活動によるキャッシュ・フロー		661,947	802,020
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		889,591	2,400,000
定期預金の払出による収入		89,571	-
有形固定資産の取得による支出		6,870	34,756
無形固定資産の取得による支出		14,784	39,927
投資有価証券取得による支出		186,295	101,980
その他		5,290	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,013,259	2,576,663

		前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		150,000	-
長期借入金の返済による支出		29,900	-
株式の発行による収入		1,673,637	-
自己株式の処分による収入		909,381	-
配当金の支払額		38,560	58,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,364,558	58,309
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,013,246	1,832,952
現金及び現金同等物の期首残高		1,398,958	3,412,205
現金及び現金同等物の期末残高		3,412,205	1,579,252

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年1月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			844,921
利益処分額			
1. 配当金		19,450	
2. 役員賞与金		24,500	
(うち監査役賞与金)		(4,300)	
3. 任意積立金			
別途積立金		400,000	443,950
次期繰越利益			400,971

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、建物の主な耐用年数は15～38年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	-
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当期末に発生していると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
-	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が26,645千円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来基準に従った「資本の部」合計に相当する金額は6,070,879千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益に表示しておりました「受取保険金」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当期の「その他」に含まれている「受取保険金」は106千円であります。</p>	<p>-</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)
<p>1 未成制作費 出版物の制作等の制作途中にあるもので、すでに、制作等の終了した工程に係る費用の支出額及び支払の確定した金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 1,800千円</p> <p>上記に対応する債務 買掛金 2,083千円 なお、上記の他、定期預金4,161千円を当座借越等の銀行取引に伴う保証金として担保に供しております。</p> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 12,560,000株 発行済株式総数 普通株式 3,890,000株</p>	<p>1 未成制作費 同左</p> <p>2</p> <p>3</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア除却損 14,077千円</p>	<p>1</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	3,890,000	3,890,000	-	7,780,000
合計	3,890,000	3,890,000	-	7,780,000

(注)発行済株式数の増加は、平成17年12月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	19,450	5	平成17年10月31日	平成18年1月26日
平成18年6月12日 取締役会	普通株式	38,900	5	平成18年4月30日	平成18年7月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり付議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月25日 定時株主総会	普通株式	38,900	利益剰余金	5	平成18年10月31日	平成19年1月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年10月31日現在)	(平成18年10月31日現在)
現金及び預金勘定 4,288,571千円	現金及び預金勘定 4,864,636千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 876,366千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,285,384千円
現金及び現金同等物 <u>3,412,205千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,579,252千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当事業年度において、重要性のあるリース取引はなくなりましたので、該当事項はありません。	重要性のあるリース取引はありませんので、記載を省略しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額 当事業年度において、重要性のあるリース取引はなくなりましたので、該当事項はありません。	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,801千円 減価償却費相当額 2,801千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年10月31日)			当事業年度(平成18年10月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,994	4,479	2,485	2,494	5,449	2,955
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,994	4,479	2,485	2,494	5,449	2,955
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80,594	66,971	13,623	80,407	57,610	22,796
	(2) 債券	104,592	103,910	682	204,409	201,460	2,949
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	185,187	170,881	14,306	284,817	259,070	25,746
合計		187,181	175,360	11,820	287,311	264,520	22,791

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成17年10月31日)	当事業年度(平成18年10月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,465	4,465

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)
退職給付債務(千円)	94,294	105,804
年金資産(千円)	93,141	108,886
前払年金費用(千円)	-	3,081
退職給付引当金(千円)	1,153	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
勤務費用(千円)	7,455	16,858
年金資産増加額(千円)	12,268	8,759
その他(千円)	96	96
退職給付費用(千円)	4,716	8,195

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	37,309	48,269
未払事業税	31,321	30,103
その他	4,490	11,053
合計	73,122	89,426
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	126,531	133,086
退職給付引当金	392	-
その他有価証券評価差額金	4,799	9,253
その他	11,651	12,972
小計	143,375	155,312
繰延税金負債 (固定)		
前払年金費用	-	1,251
繰延税金資産の純額 (固定)	143,375	154,061

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）及び当事業年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)						
1株当たり純資産額 1,383円85銭 1株当たり当期純利益 127円12銭	1株当たり純資産額 780円32銭 1株当たり当期純利益 96円73銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は、3,890,000株増加いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">691円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">63円56銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	691円92銭	1株当たり当期純利益	63円56銭
前事業年度							
1株当たり純資産額	691円92銭						
1株当たり当期純利益	63円56銭						

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益(千円)	476,281	752,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,500	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,500)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	451,781	752,564
期中平均株式数(株)	3,553,958	7,780,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																								
<p>平成17年8月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成17年12月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,890,000株</td> </tr> </table> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成17年11月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たりの情報はそれぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">339円15銭</td> <td style="text-align: right;">691円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">36円58銭</td> <td style="text-align: right;">63円56銭</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	3,890,000株	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	339円15銭	691円92銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	36円58銭	63円56銭	<p>平成18年7月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成18年11月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,780,000株</td> </tr> </table> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成18年11月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たりの情報はそれぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">345円96銭</td> <td style="text-align: right;">390円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">31円78銭</td> <td style="text-align: right;">48円36銭</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	7,780,000株	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	345円96銭	390円16銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	31円78銭	48円36銭
普通株式	3,890,000株																								
前事業年度	当事業年度																								
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																								
339円15銭	691円92銭																								
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																								
36円58銭	63円56銭																								
普通株式	7,780,000株																								
前事業年度	当事業年度																								
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																								
345円96銭	390円16銭																								
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																								
31円78銭	48円36銭																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本管財株	23,500	57,457
		その他(6銘柄)	9,813	10,068
計			33,313	67,525

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		円建永久劣後債(三井住友銀行)	100,000	102,180
		円建永久劣後債(三菱東京UFJ銀行)	100,000	99,280
計			200,000	201,460

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	663,648	1,880	-	665,528	131,907	27,382	533,620
構築物	6,159	-	-	6,159	2,940	532	3,219
機械及び装置	3,428	-	-	3,428	1,636	296	1,791
工具、器具及び備品	31,380	28,899	-	60,280	27,481	12,493	32,798
土地	542,897	-	-	542,897	-	-	542,897
有形固定資産計	1,247,514	30,779	-	1,278,294	163,966	40,705	1,114,327
無形固定資産							
ソフトウェア	68,026	28,775	-	96,801	28,575	15,576	68,226
電話加入権	6,505	-	-	6,505	-	-	6,505
無形固定資産計	74,531	28,775	-	103,306	28,585	15,576	74,731
長期前払費用	1,600	875	1,600	875	-	-	875

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,227	9,001	-	-	17,228
賞与引当金	91,895	118,890	91,895	-	118,890
役員退職慰労引当金	311,655	16,145	-	-	327,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	841
預金	
当座預金	190,474
普通預金	1,387,347
定期預金	3,285,384
別段預金	588
小計	4,863,794
合計	4,864,636

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
協和化工(株)	2,320
(株)フジタカ	2,163
富士フィルムメディカル(株)	1,908
系川産業(株)	1,680
エスアールエンジニアリング(株)	945
その他	4,539
合計	13,556

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年11月	5,904
12月	1,740
平成19年1月	5,205
2月	707
合計	13,556

八．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
平和商事(株)	25,349
(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	9,211
(株)アイフル	6,108
(株)ONE	6,326
(株)朝日エージェンシー	6,116
その他	340,470
合計	393,583

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
241,998	4,690,715	4,539,130	393,583	92.0	24.73

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オプト	8,921
(有)H & Kファクトリー	8,123
日本システム技術(株)	4,569
(株)ノーザンライツ	3,685
朝日放送(株)	3,614
その他	62,354
合計	91,269

ロ．未払法人税等

項目	金額(千円)
未払法人税	250,789
未払住民税	55,574
未払事業税	74,146
合計	380,511

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注)	電子公告 (アドレス http://company.gakujo.ne.jp) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年1月26日開催の定時株主総会において定款が変更がされ、会社の公告方法は電子公告となりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------------|----------------------------|---------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(第28期) | (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日) | 平成18年1月27日近畿財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書
(第29期中) | (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日) | 平成18年7月25日近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月26日

株式会社学情

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 将雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学情の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学情の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1月25日

株式会社学情

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 将雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学情の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学情の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。